

事務事業名 認定農業者育成事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:01 担い手の育成・支援

部名:経済環境部

課名:農林水産課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内農業者 市内認定農業者		市内認定農業者が農業経営改善に必要とする農業用機械(貨物自動車を除く。)及び農業用施設に要する経費の10%以内を限度額250,000円として、同一年度内に一度限り助成します。 申請受付を4月～5月末まで行います。 交付件数 30件				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
認定農業者の機械・施設の導入・更新が促進され、作業の省力化・効率化が進みます。 認定農業者が増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	事業要望件数	件	35	43	45	50
活動指標	補助金交付件数	件	26	30	39	45
成果指標	交付額	円	4,986,000	5,876,000	7,000,000	8,000,000
成果指標	認定農業者増加件数	人	34	71	80	120
事業費		千円	4,986	5,876	7,000	
		うち一般財源	千円	4,986	5,876	7,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		認定農業者が経営の拡大を図るうえで機械・施設の導入・更新は必須であり、本事業で支援することで計画的に機械等を導入し経営の拡大が促進され、ひいては市の農業振興に貢献します。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		認定農業者の農業経営に直結する機械等に支援する事業であることと、メリット措置による認定農業者への誘導が期待できるので貢献度は高いと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		現状からさらに対象を絞り込むと認定農業者になる意欲が希薄になり、担い手の育成が阻害されます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		本事業は市内農業者を認定農業者に誘導する魅力ある事業として認知されており、認定農業者数・事業利用者数ともに増加していることで成果はあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		国・県でもそれぞれ農業施設等の助成を行っていますが、事業規模が異なるので再編できません。 柔軟に対応するための事業です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状で最低でも90パーセントの受益者負担であり、事業規模を縮小すると認定農業者としてのメリットを実感できなくなります。				